

2015年度（2016年3月期）
第4四半期 決算説明会

2016年4月28日

セイコーエプソン株式会社

■ 将来見通しに係わる記述についての注意事項

本説明資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、公表時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与える要素としては、日本および海外の経済情勢、市場におけるエプソンの新商品・新サービスの開発・提供とそれらに対する需要の動向、価格競争を含む他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。

なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

■ 事業利益について

事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

連結包括利益計算書上に定義されていない指標であるものの、日本基準の営業利益とほぼ同じ概念であることから、連結財務諸表の利用者がエプソンの業績を評価する上でも有用な情報であると判断し、追加的に開示しております。

■ 2015年度の開示セグメントについて

2015年4月に、SE15後期 新中期経営計画の総仕上げ、2015年度の事業計画達成、および2016年度以降を見据えた最適フォーメーションを構築するため組織変更を実施しました。これに伴い、2015年度から開示セグメントを、マネジメント・アプローチに基づき変更いたしました。なお、2014年度の実績も、2015年度との比較説明に表示する場合は、新しい開示セグメントに合わせて記載しています。

■ 第2四半期累計期間の業績予想開示について

2016年度より、第2四半期累計期間については、業績予想の開示を行いません。

■ 本説明資料における表示方法

数値：表示単位未満を切り捨て

比率：円単位で計算後、表示単位の一桁下位を四捨五入

2015年度 通期決算
2016年度 通期業績予想
2015年度 第4四半期決算詳細
2016年度 財務見通し
株主還元

2015年度 通期決算
2016年度 通期業績予想

2015年度 第4四半期決算詳細
2016年度 財務見通し
株主還元

2015年度決算ハイライト

(億円)	2014年度		2015年度				前期実績比		1/29
	実績	%	1/29予想	%	実績	%		予想比	
売上収益	10,863	-	11,000	-	10,924	-	+61 +0.6%	-	-75 -0.7%
事業利益	1,012	9.3%	820	7.5%	849	7.8%	-163 -16.1%	-	+29 +3.6%
営業利益	1,313 ※1(1,013)	12.1% (9.3%)	910	8.3%	940	8.6%	-373 -28.4%	(-72) (-7.2%)	+30 +3.3%
税引前利益	1,325 (1,024)	12.2% (9.4%)	880	8.0%	915	8.4%	-410 -30.9%	(-109) (-10.7%)	+35 +4.0%
当期利益	1,127 (827)	10.4% (7.6%)	600	5.5%	460	4.2%	-667 -59.2%	(-366) (-44.3%)	-139 -23.2%
EPS ※2	314.61 円		167.70 円		127.94 円		※1 2014年度1Qの営業利益に、 一時的な利益となる年金制度 改定益約300億円を計上。 ()内は、各利益から年金 制度改定益を除いた参考値。		
換算 レート	USD 109.93 円		120.00 円		120.14 円				
	EUR 138.77 円		132.00 円		132.58 円				

※2 2015/4/1を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を実施。EPSは、株式分割後の発行済み株式数（自己株式除く）により算出

■ 2015年度 通期決算ハイライト

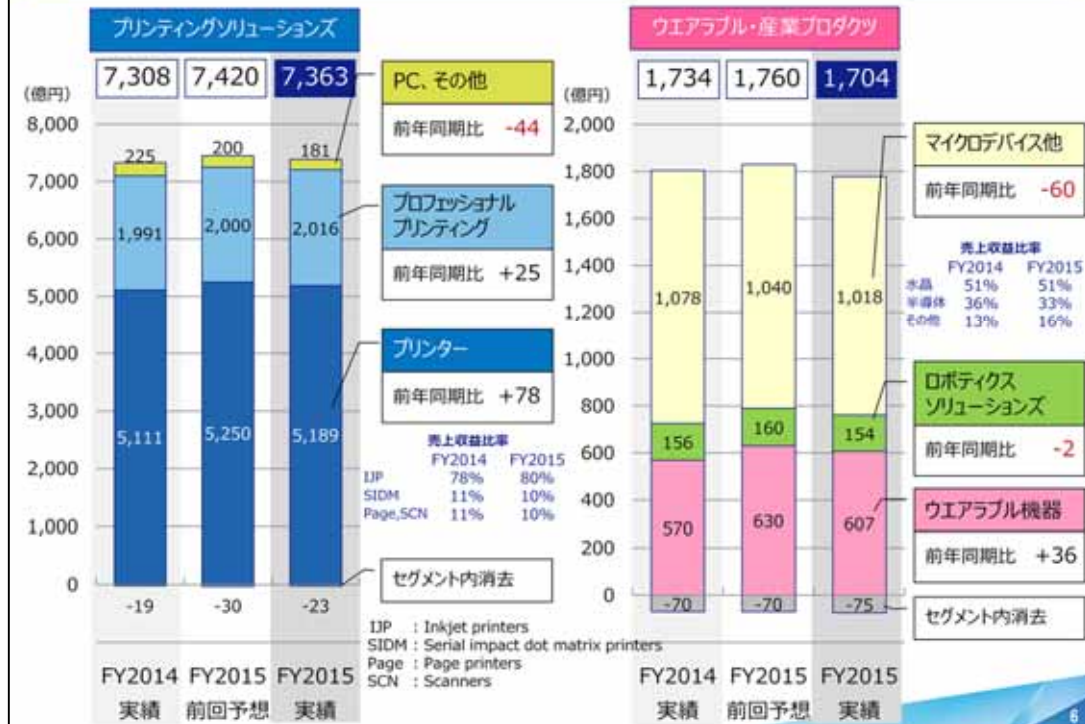
- 売上収益は、前期に対し61億円増収の 10,924億円、事業利益は、163億円減益の 849億円。
- 前期に対する為替変動の影響額は、売上収益で、約148億円のプラス影響、事業利益で、約177億円のマイナス影響。
- 当期利益は、前期に一時的な利益となる年金制度改定益 約300億円を計上した一方で、当期は繰延税金資産の取り崩しなどを計上したため、税金費用が増加しており、これらの特殊要因により、667億円減益の 460億円。

2015年度 実績▶ 事業セグメント別



■ 2015年度 事業セグメント別実績

2015年度 実績▶ 事業別売上収益



- 2015年度 プリンティングソリューションズおよびウェアラブル・産業プロダクツ 売上収益内訳

- 下期は事業環境が厳しさを増したが、戦略に基づく取り組みは着実に実施
- 将来成長を担う商品の開発
 - レーザー光源を搭載した高光束プロジェクター
 - 6軸ロボットの新しいシリーズ（Nシリーズ）
 - オフィス製紙機PaperLab
 - ラインヘッド搭載インクジェットプリンターの開発
- 戦略的投資・費用の投下
 - 設備投資：694億円（前期比+239億円）
フィリピン、インドネシア工場能力増強へ
 - 販売促進費・広告宣伝費：549億円（前期比+63億円）
 - 研究開発費：531億円（前期比+53億円）



■ 2015年度総括（外部環境と戦略への取り組み）

- エプソンを取り巻く環境は、中国の景気減速や、中南米の通貨下落などにより、世界経済への懸念が一段と深まるとともに、先進国では、競合の価格プロモーション強化による競争環境の変化があるなど、期を追うごとに厳しさを増した1年だった。
- このような中で、2015年度は、期初に話した通り、事業の実態として戦略の成果を継続させると同時に、将来成長に向けた基盤作りを念頭に置き、既存領域のビジネス転換と新規領域の開拓をやり遂げるためのさまざまな施策に取り組み、成果に結びつけることができた。
- その成果のひとつは、将来成長を担う商品の開発を進展させたこと。
- プロジェクターは、レーザー光源の技術開発を終え、今までエプソンが手薄だった高光束領域の販売強化に向け、今年度に新商品の投入を行う。
- また、アームを折りたたむことができるコンパクトな6軸ロボットや、環境と機密保持に貢献するオフィス向け製紙機ペーパーラボなど、お客様の困りごとにお応えする、まったく新しいコンセプトの商品も開発した。
- そして、ラインヘッドを搭載したインクジェットプリンターの開発も進め、この中期経営計画の期間内で、早期に投入できる準備も着実に前進した。
- 2015年度は、さらに、戦略的投資と費用の投下を実施し、基盤強化などを進めた。
- 設備投資は前期に対して増加させ、中長期的な成長を見通して、フィリピンやインドネシアの工場を拡張し、インクジェットプリンターやプロジェクターの生産能力拡大などを進めている。
- 販売促進費や広告宣伝費も増額し、特にオフィス領域におけるブランド認知度向上や先進国向け大容量インクタンクモデルの浸透に向けた施策などを実施した。
- また、研究開発費の増強により、先ほど述べたような今後の成長をけん引する商品や技術の開発が大きく進展した。

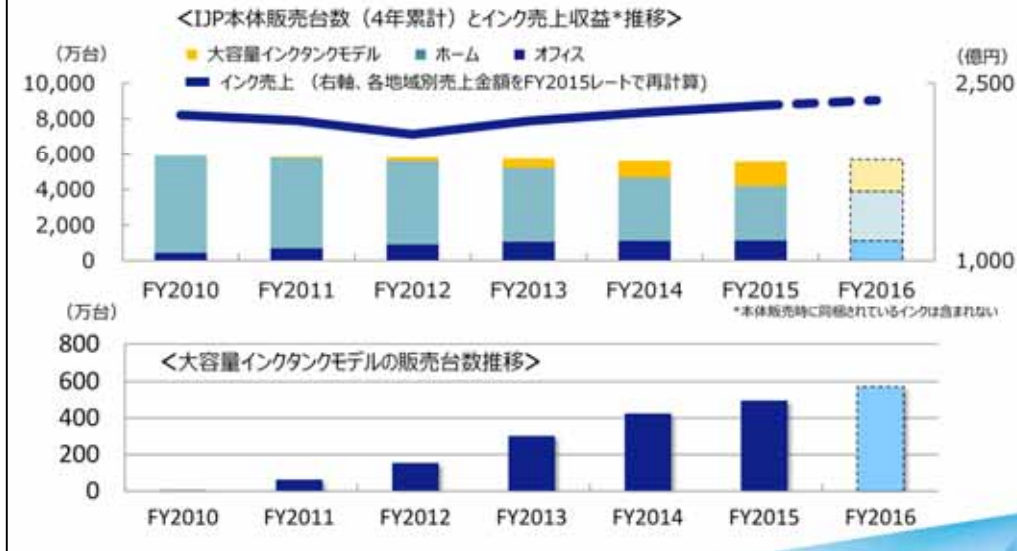
- **プリンティングソリューションズ**
 - インクジェットプリンターは、競合プロモーション強化による価格低下も、大容量インクタンクモデルが好調、MIFの質改善によりインク売上も増加
 - SIDMは、市場が緩やかに縮小するも、中国徴税需要が安定的に推移
 - 大判プリンターは、市況低迷も、成長分野開拓の準備が進展
 - POSプリンターは、堅調に推移
- **ビジュアルコミュニケーション**
 - プロジェクターは、市場低迷も販売数量を伸ばし、プレゼンスはさらに向上
- **ウェアラブル・産業プロダクツ**
 - ウォッチは、インバウンド需要を取り込み、中高価格商品が伸長
 - ロボットは、スマートフォン組立用途の端境期も、用途、お客様が拡大
 - マイクロデバイスは、下期に入り市況低迷



*MIF : Machines in field (本体稼働台数)

■ 2015年度総括（各事業の振り返り）

- ・ インク売上収益は安定的に推移
 - エマージング地域・先進国ホームの減少を先進国オフィスが補完
- ・ 大容量インクタンクモデルは順調に拡大

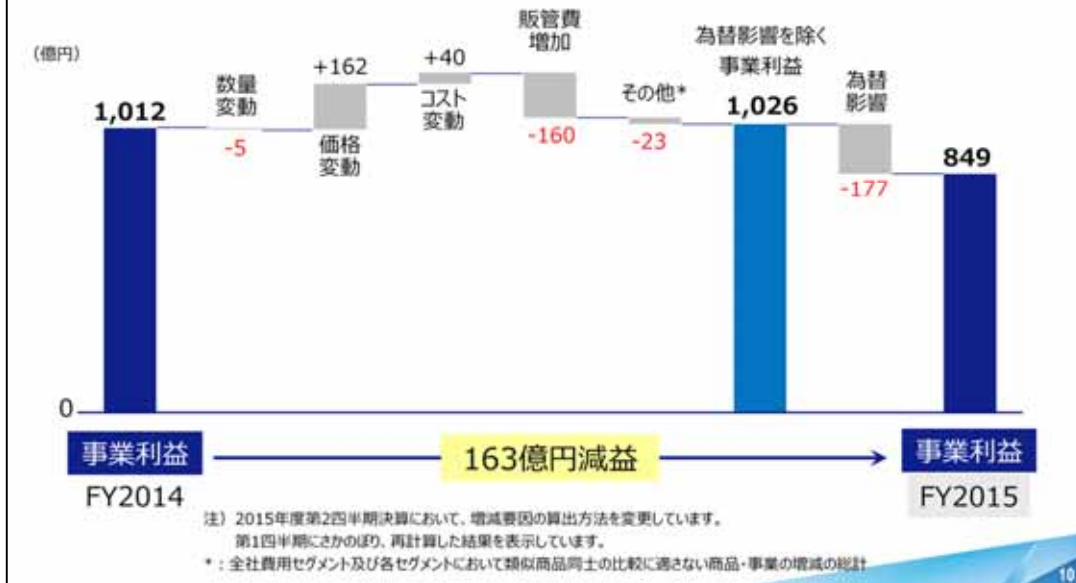


■ 2015年度総括（IJP戦略の進捗）

- 上段の、青の折れ線グラフは、各地域の現地通貨でのインクの売上収益を、2015年度のレートに合わせて再計算したもの。また、棒グラフは、4年間の累積の販売台数を市場稼働台数と想定し、大容量インクタンクモデル、ホーム向け、オフィス向けの3つに分類したもの。
- インクの売上収益は、エマージング地域では大容量インクタンクモデルへの転換とホーム向けインクジェットプリンターの減少が進むなか、先進国を中心に、ビジネス向け商品を強化することで、本体の市場稼働台数の構成改善に努めてきた結果、2015年度も増収となり、高いレベルで安定させることができた。
- 下段の棒グラフは、大容量インクタンクモデルの販売台数の推移。
- 大容量インクタンクモデルは、インクの売上収益に依存しない、本体で収益を確保するビジネスモデル。2015年度は、新たに北米市場や日本市場に投入し、エマージング地域の景気が低迷し、競合が参入する中においても、20機種以上ある充実したラインアップや、これまで築き上げてきたお客様からの信頼により、引き続き、前期に対する大幅な成長を実現することができた。

事業利益増減の要因分析（通期）

- 為替変動の影響を除くと、将来成長に向けた戦略的投資・費用投下を実施した上で、事業利益は前期比増益



■ 2015年度事業利益の前期比の要因分析

- 数量変動は、市況の低迷に伴い、マイクロデバイス、SIDM、大判プリンター向け部品などの数量減少による影響があったが、大容量インクタンクモデルやプロジェクターの数量の増加により補完した。
- 価格変動は、先進国でのインクジェットプリンター本体が、他社の価格プロモーションの影響を受けたものの、中南米市場を中心に、大容量インクタンクモデルなど競争力のある商品で、通貨下落に対応した価格調整を実施したことによりプラスとなった。
- コスト変動は、コストダウン効果や、全社で在庫回転率向上に向けた取り組みを強化したことで、インクカートリッジモデルの生産数量の減少もあり、プラスとなった。
- 販管費は、期初の計画に沿って、研究開発費や販売促進費などで増加した。
- これらの結果、為替変動の影響を除いた2015年度の事業の実態としては、各事業の戦略進展による成果が利益として表れ、今後の利益成長に必要な戦略的費用を投下した上で、その費用の増加分を補い、成長軌道を維持した。
- しかし、事業利益としては、ドル高やユーロ安に加え、その他の通貨が大幅に下落したことで、為替変動によるマイナス影響を大きく受けた。

2016年度 業績予想

(億円)	2015年度		2016年度		増減額	増減率
	通期実績	%	通期予想	%		
売上収益	10,924	-	10,300	-	-624	-5.7%
事業利益	849	7.8%	720	7.0%	-129	-15.2%
営業利益	940	8.6%	700	6.8%	-240	-25.6%
税引前利益	915	8.4%	690	6.7%	-225	-24.6%
当期利益	460	4.2%	540	5.2%	+79	+17.2%
EPS	127.94 円		150.93 円			
換算 レート	USD	120.14 円	105.00 円			
	EUR	132.58 円	120.00 円			

■ 2016年度 業績予想

- 売上収益は、10,300億円、
- 事業利益は、 720億円、
- 当期利益は、 540億円を予想。

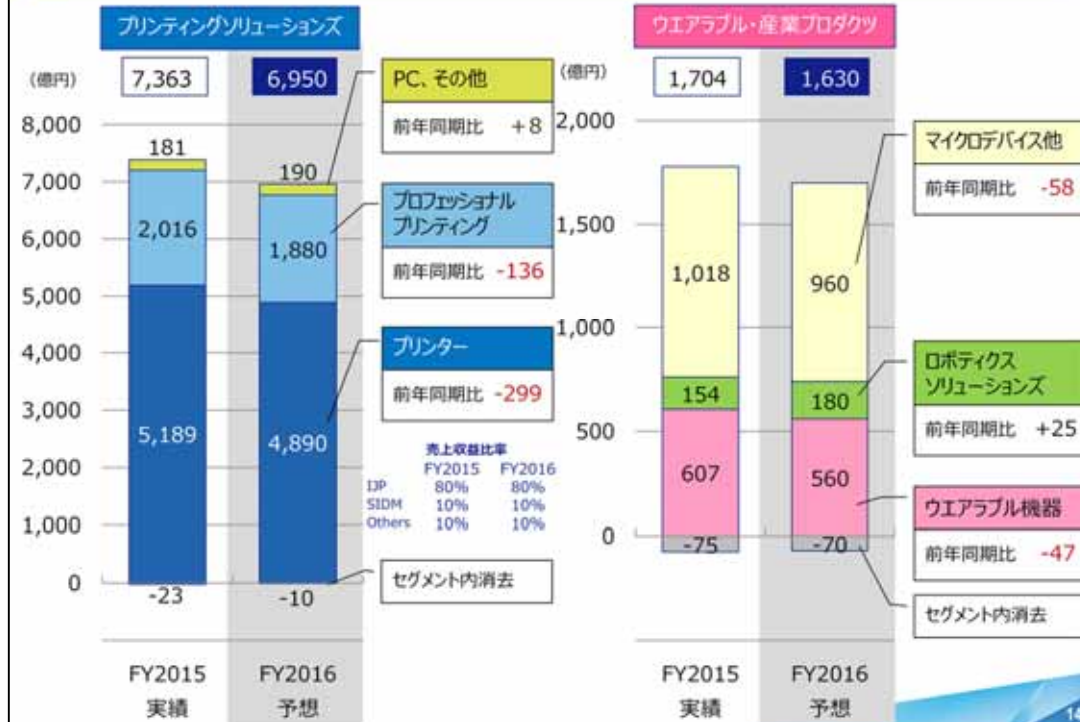
為替推移と売上収益・事業利益への影響額

通貨		2014年度 実績 (円)	2015年度 実績 (円)	2016年度 予想 (円)	2016年度 為替感応度 (売上収益 事業利益)
米国ドル	USD	109.93	120.14	105.00	※1円の円安による年間影響額 +28億円 △3億円※
ユーロ	EUR	138.77	132.58	120.00	+13億円 +9億円※
人民元	CNY	17.74	18.85	USDと同様の 水準で設定	1%の円安による年間影響額 +26億円 +10億円
インドルピー	INR	1.81	1.85		
メキシコペソ	MXN	7.96	7.23		
ブラジルリアル	BRL	44.39	33.53		
その他	-	-	-		
対前期 為替影響額 連結合計	売上収益	-	+148億円	△約1,000億円	
	事業利益	-	△177億円	△約230億円	

■ 為替推移と売上収益・事業利益への影響額

- この表は、当社の収益の中でウエイトが高い通貨の為替レートについて、2014年度からの実績推移と2016年度の予想前提をまとめたもの。
- 2016年度は、為替レートが、足元で円高に推移していることから、USDは105円、ユーロは120円とし、その他の通貨は、直近のUSDとのクロスレートをもとにUSD105円を前提として設定した。
- この結果、2016年度は、前期に対する為替変動による影響額が、売上収益でマイナス約1,000億円、事業利益でマイナス約230億円となるが、現在の経済環境では、当面、為替レートの改善が期待できないと考え、そのリスクを織り込んだ上で、マネジメントを行う必要があると判断した。

2016年度業績予想・事業別売上収益



- 2016年度 プリンティングソリューションズおよびウェアラブル・産業プロダクツ 売上収益予想

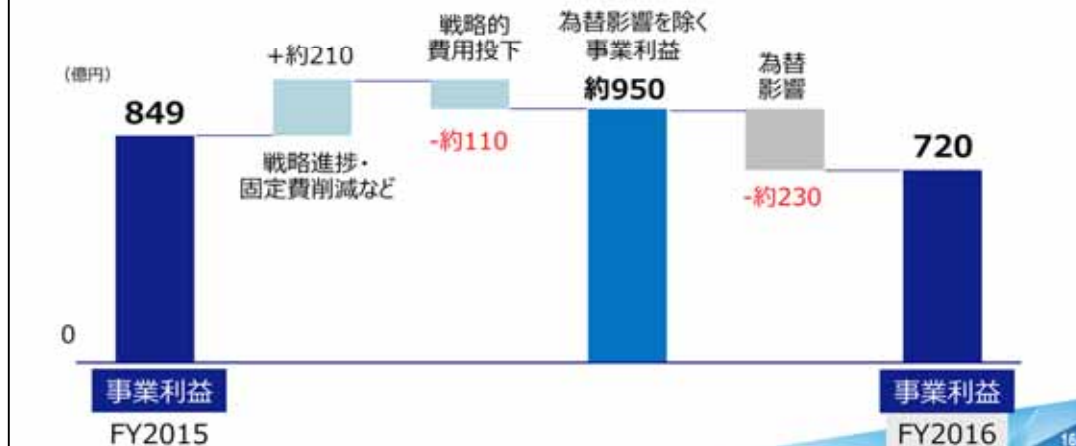
- プリンティングソリューションズ
 - 大容量インクタンクモデルの拡大継続による収益確保
 - ラインヘッド搭載インクジェットプリンターの投入準備
 - SIDMIにおける中国の徴税制度改定に対する着実な対応
 - プロフェッショナルプリンティングの成長分野における着実な成長
- ビジュアルコミュニケーション
 - 既存分野でのプレゼンス強化とレーザー光源搭載モデルによる高光束分野の拡大
- ウエアラブル・産業プロダクツ
 - ウエアラブル機器における事業基盤強化と個性ある商品の創出
 - ロボットにおける、市場拡大の機を捉えた着実な拡大
 - マイクロデバイスは、強みを生かして完成品の価値向上に貢献

■ 2016年度 事業セグメント別の取り組み

- プリンティングソリューションズにおいて、プリンター事業は、ホーム向けインクジェットプリンターが緩やかに減少していく見通したが、大容量インクタンクモデルは、他社参入による競争が生じる一方で、市場の活性化も見込まれ、他社に対して豊富なラインアップなどにより、エマージング地域を中心に拡大を見込んでいる。
- また、先進国のオフィス向けインクジェットプリンターは、他社のプロモーション強化が継続すると想定しているが、レーザーに対するインクジェットの優位性をさらに浸透させ、高価格帯の販売を強化するとともに、ラインヘッド搭載インクジェットプリンターの商品化と市場投入に向けた準備を進めていく。
- 特に、北米市場では、他社の価格プロモーションが一部で緩和する兆しも見られるので、注意深く動向を見ていきたいと考えている。
- SIDMIは、中国での徴税制度改定による需要増が見込まれているので、この機会を着実に捉えていく。
- プロフェッショナルプリンティング事業は、テキスタイル・サイネージ・ラベルなど成長分野の市場知力の蓄積も進んできた。お客様の声を反映し、高画質、低TCOなど特徴ある商品ラインアップの強化を図ることで、売上収益を着実に増加させたいと考えている。
- ビジュアルコミュニケーションは、プロジェクターが、市場規模が前期並みに留まることが予想される中、引き続き、3LCDの特長を生かした幅広いラインアップにより、市場でのプレゼンスの向上を狙うとともに、レーザー光源を搭載した高光束プロジェクターを市場投入し、モデルミックスの改善も図っていく。
- ウエアラブル・産業プロダクツは、ウエアラブル機器は、市況の低迷による影響が予想される中、強固な事業基盤を活用し、個性ある商品を創出していく。
- ロボティクスソリューションズは、スマートフォン組立用途の増加や、お客さまと用途の広がりによる需要拡大の機を確実に捉え、従来のスカラロボットに加え、6軸ロボット分野でも、センサーなど独自の技術を強みにしながら、成長させたいと考えている。
- マイクロデバイスは、現在の強みが生きるビジネスを継続しながら、エプソンの完成品についてお客様価値を最大化するデバイス開発に注力し、その中から、新しいコアデバイスを生み出す取り組みを続けていく。

2016年度の事業利益 要因分解

- 戦略の進捗による成果を見込むとともに、戦略的な投資・費用投下を実施
 - 研究開発では積極的な新商品・要素開発を実施
 - 設備投資強化による減価償却費の増加
 - 成長分野での販売体制強化
- 為替変動の影響を除く事業の実態では利益成長は継続



■ 2016年度事業利益の要因分解

- 2016年度は、戦略進捗の成果に加え、事業環境変化に対応した固定費の削減などの追加施策を織り込み、前期に対して約210億円の利益創出を見込んでいる。
- 一方、戦略的な費用投下は、前期に対し約110億円上乗せさせる予定。
- 研究開発では、長期ビジョン Epson 25実現に向けて、前期比 約40億円増の570億円を投入し、必要な商品や要素の開発などを、引き続き積極的に行う。
- 生産体制の増強など設備投資を強化する結果、減価償却費の増加を見込む。
- 販売費用は、コンシューマー分野をより効率的に運用し、成長領域であるオフィスや産業分野にリソースの投入と強化を図っていく。
- この結果、2016年度は、円高などの為替変動により、約230億円のマイナス影響を受けるものの、為替変動の影響を除いた事業の実態としては、戦略進捗の成果と環境変化に対応した追加施策により引き続き中長期的成長を目指した戦略投資を実施したうえで、成長軌道を維持できるものと考えている。

2015年度 通期決算
2016年度 通期業績予想

2015年度 第4四半期決算詳細
2016年度 財務見通し
株主還元

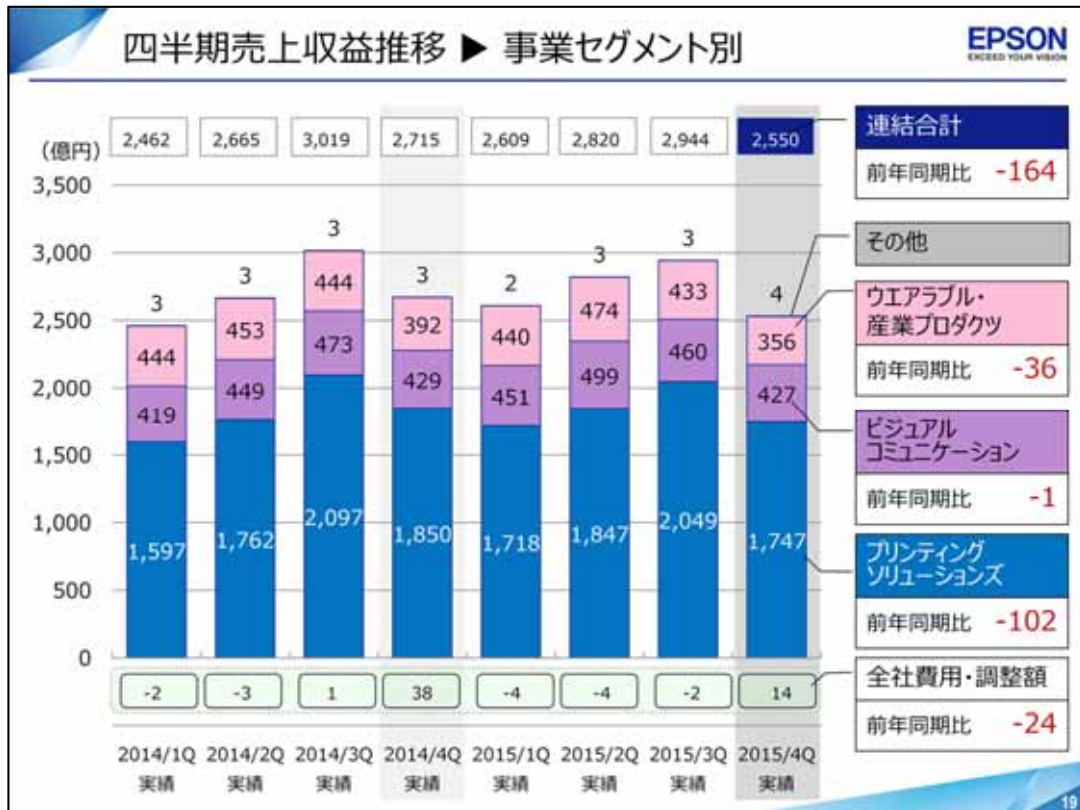
決算ハイライト（第4四半期）

(億円)	2014年度		2015年度		増減額	増減率
	4Q実績	%	4Q実績	%		
売上収益	2,715	-	2,550	-	-164	-6.1%
事業利益	158	5.8%	121	4.8%	-36	-22.9%
営業利益	207	7.6%	121	4.8%	-85	-41.5%
税引前 四半期利益	199	7.3%	112	4.4%	-86	-43.7%
四半期利益	221	8.2%	-91	-3.6%	-313	-
EPS <small>※1</small>	61.72 円		-25.70 円			
換算 レート	USD	119.09 円	115.48 円			
	EUR	134.18 円	127.22 円			

※1 2015/4/1を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を実施。EPSは、株式分割後の発行済み株式数（自己株式除く）により算出

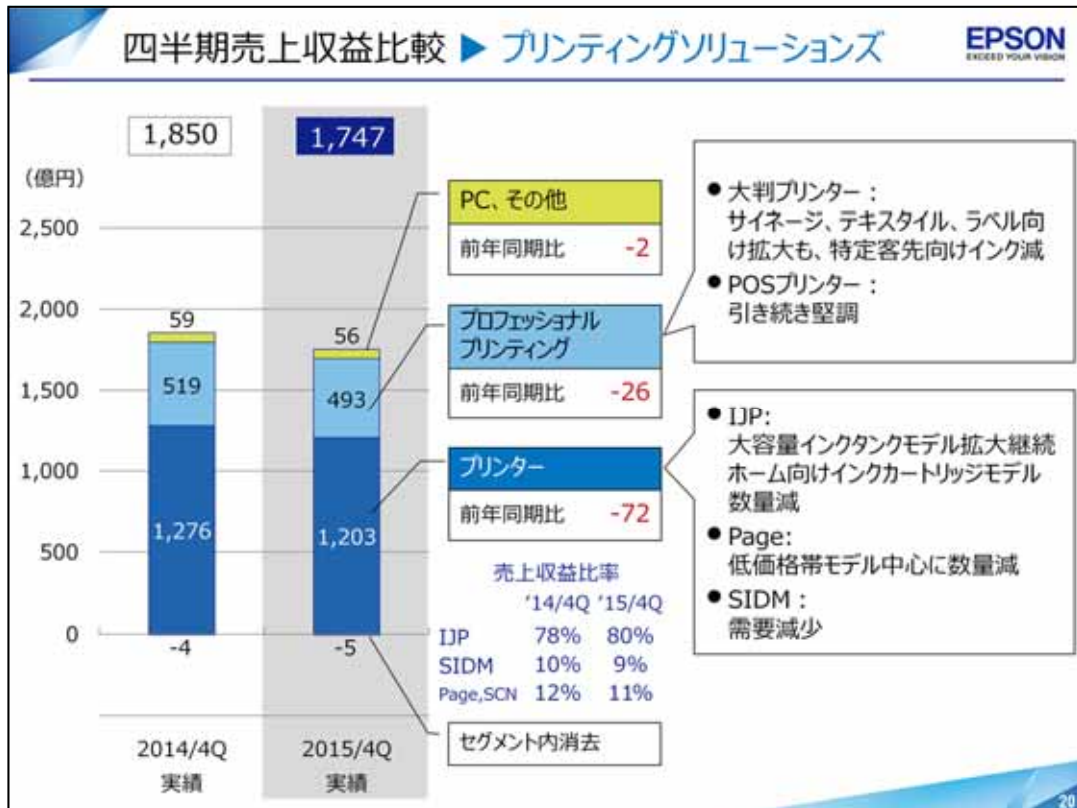
■ 2015年度 第4四半期実績

- 売上収益は、前年同期比 164億円減収の 2,550億円、事業利益は、前年同期比 36億円減益の 121億円、四半期利益は、前年同期比 313億円減益の 91億円の損失。
- 四半期利益は、前年同期に、エプソン大阪ビルの売却に伴う一時的な売却益の計上や、繰越欠損金の活用による税金費用の減少などによる、利益増加要因があった一方で、当期は、為替レートをリスクサイドに置いた2016年度の利益水準に応じた、繰延税金資産の取り崩しなどを計上したため、税金費用が増加しており、これらの特殊要因により、四半期利益が大幅な減益となっている。



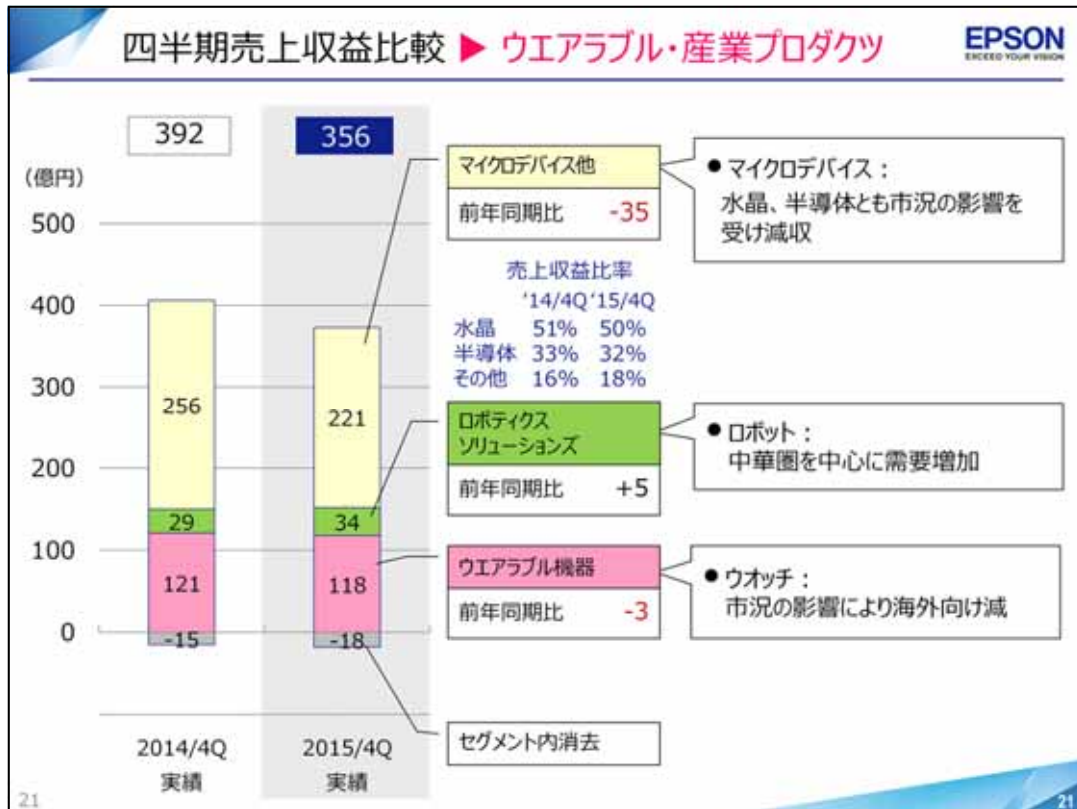
■ 事業セグメント別売上収益の前年同期比較

- 当四半期における売上収益の為替変動影響は、中南米の通貨下落の影響も含め、前年同期に対し 156億円 のマイナス影響があった。
- ビジュアルコミュニケーションは、プロジェクターにおいて、2015年度の第3四半期以降に顕著となった先進国の政府系教育案件の停滞や中南米における景気低迷などにより、厳しい市場環境が継続した。
- このような中、エプソンは、欧州やアジアを中心に前期に対して販売数量を8%増加させ、2015年度のワールドワイドの市場シェアは、前期比4ポイント増となる33%の見通しとなり、市場でのポジションを一層、確かなものにすることができた。



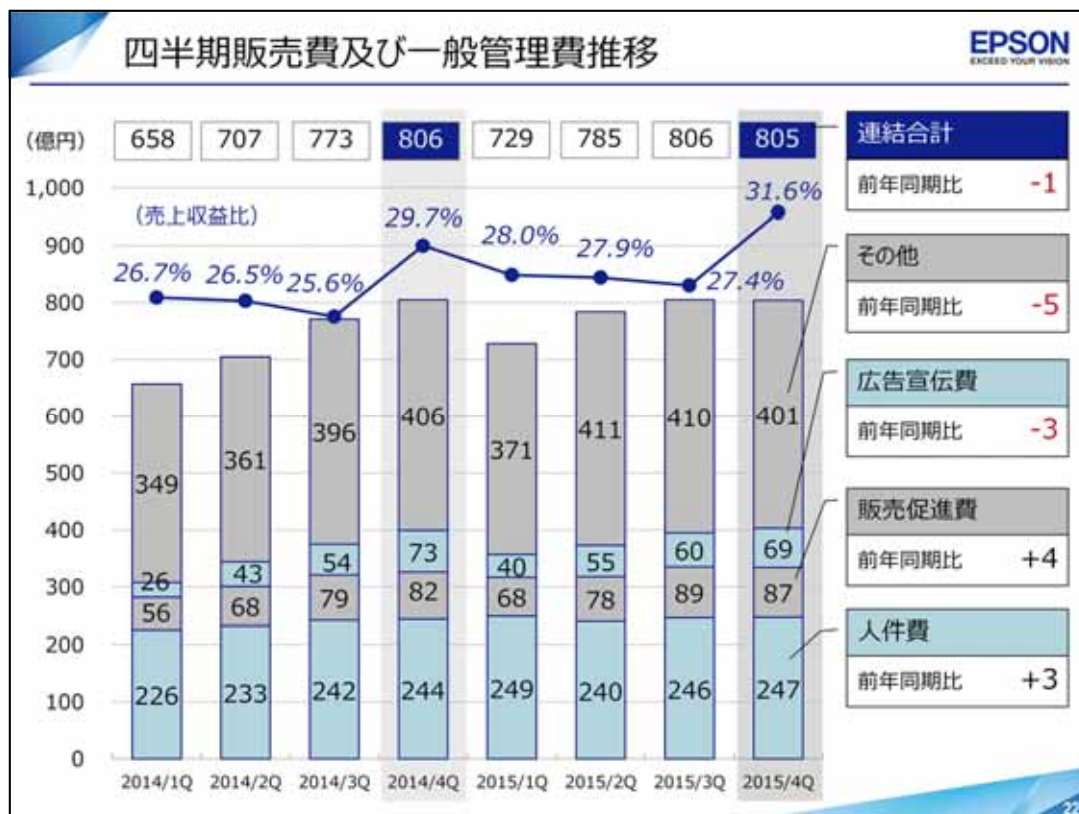
■ プリンティングソリューションズの売上収益の前年同期比較

- プリンター事業では、大容量インクタンクモデルが、エマージング市場の景気低迷に加え、他社の参入があったが、第4四半期も大きな影響を受けることなく販売が拡大した結果、年間目標である前期比約20%の数量成長を実現した。しかし、インクカートリッジモデル本体で、日本での市場低迷や他社のプロモーション強化の継続による販売数量の減少、北米市場における価格低下などがあり、インクジェットプリンターは減収となった。
- SIDMは、中国の徴税用途向けは安定的な買い替え需要が継続しているものの、市場の緩やかな縮小や景気低迷による需要の減少により、また、ページプリンターは、低価格帯の絞り込みにより、それぞれ減収となった。
- これらの結果、プリンター事業全体で減収となった。
- プロフェッショナルプリンティング事業は、サイネージ、テキスタイル、ラベルなど成長分野の売上は拡大したものの、特定客先向けインクの在庫調整による販売減などにより、減収となった。



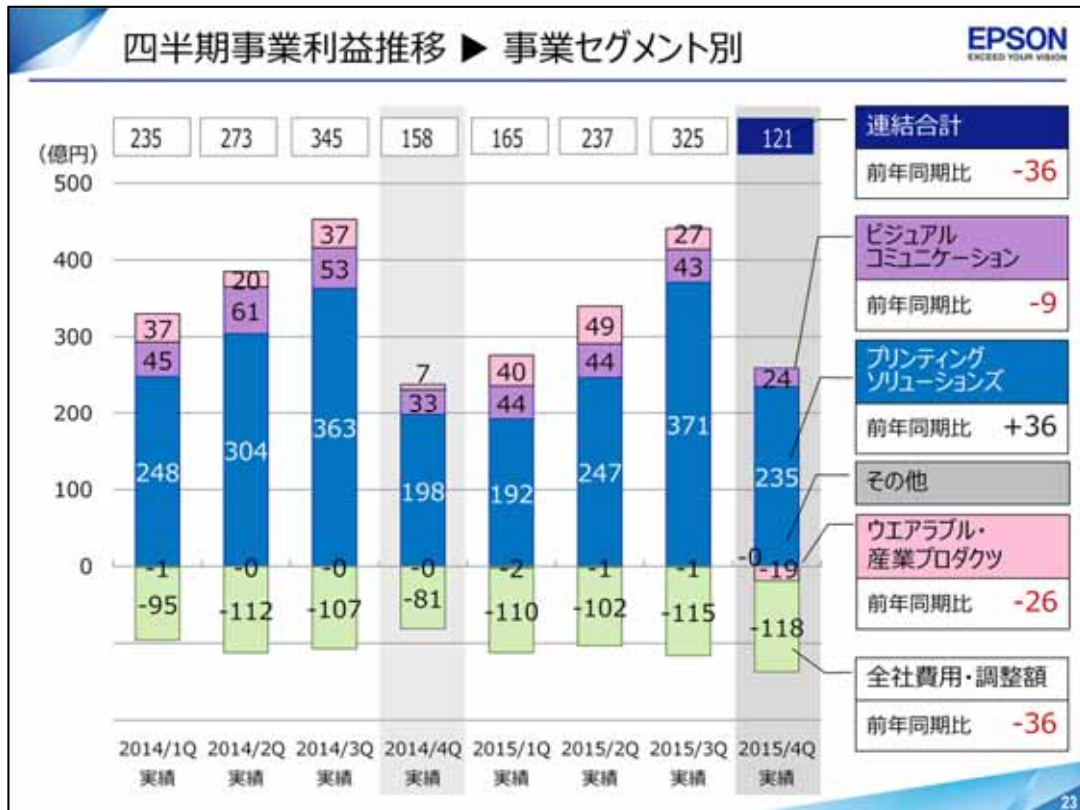
■ ウェアラブル・産業プロダクツの売上収益の前年同期比較

- ウェアラブル機器は、国内向けは堅調だったものの、市況の影響により海外向ウォッチが伸び悩み、売上収益は前年同期並みとなった。
- ロボティクスソリューションズは、ロボットが中華圏を中心にお客様の需要の拡大が継続し、増収となった。
- マイクロデバイス他事業は、水晶や半導体が市況の影響を受けて減少したことから、減収となった。



■ 販売費及び一般管理費の四半期推移

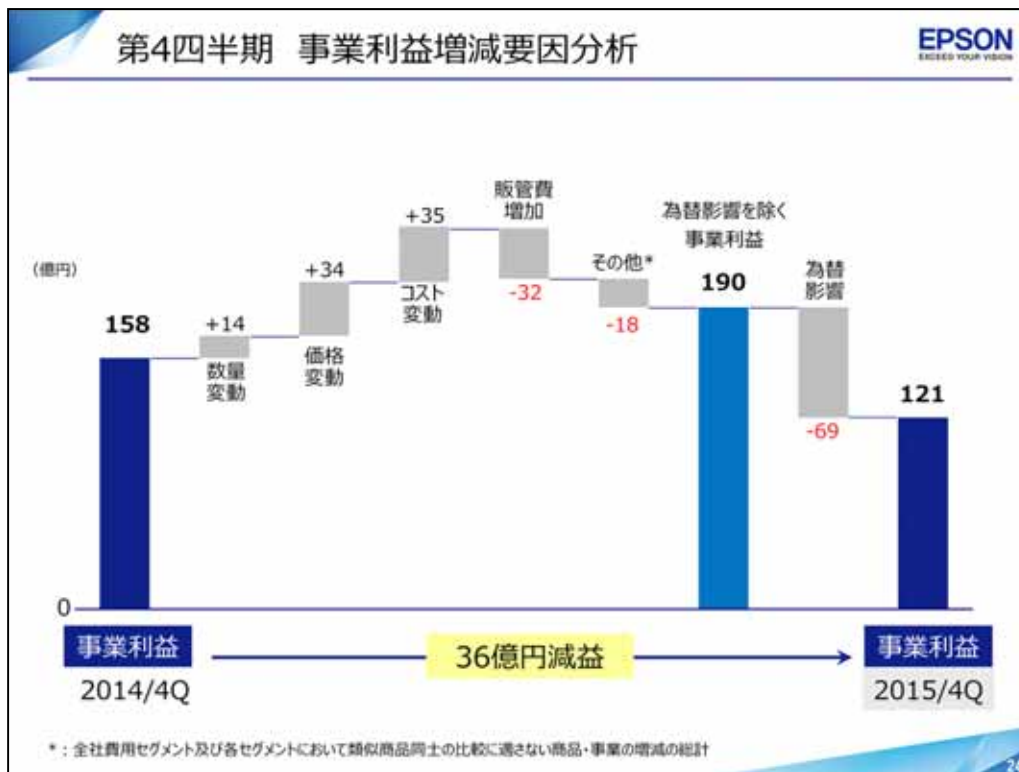
- 当四半期の販売費及び一般管理費は、現地通貨ベースでは増加したが、為替レートが円高に推移したことで、各項目とも前年同期並みの水準となっている。



■ 事業セグメント別の四半期事業利益推移

- 第4四半期は、連結合計で前年同期に対し36億円の減益となる 121億円。
- 為替変動の影響は、前年同期に対し 全体でマイナス 69億円。
- プリンティングソリューションズでは、プリンター事業やプロフェッショナルプリンティング事業の減収と、戦略的費用の投下などがあったものの、大容量インクタンクモデルの売上増加や、インクカートリッジモデル本体の生産数量が減少したことなどにより、前年同期に対し増益となった。
- ビジュアルコミュニケーションは、前年同期並みの売上収益を確保したが、低価格モデルの販売が増加し、付加価値の高い教育用途向けが低迷したことでモデルミックスが変化したことなどにより減益となった。
- ウェアラブル・産業プロダクツは、減収により減益となった。
- 全社費用・調整額は、前年同期に一時的な特許料収入が計上されていたため、減益となった。
- なお、1月29日に開示した2015年度業績予想の前提となる社内計画に対しては、第4四半期の事業利益は、若干の上振れとなった。
- プリンティングソリューションズでは、売上収益が、プロフェッショナルプリンティング事業で全般的に堅調に推移したものの、プリンター事業で、日本市場の低迷などによりインクカートリッジモデル本体の販売が計画を下回ったことで未達となったが、事業利益は、在庫回転率向上に向けた取り組みの結果、インクカートリッジモデル本体の生産数量が計画以上に減少したことなどにより、上振れとなった。
- ビジュアルコミュニケーションでは、プロジェクターはほぼ計画通りとなった。
- ウェアラブル・産業プロダクツは、市況の影響により、ウェアラブル機器において海外向けウオッチが、また、マイクロデバイス他において水晶、半導体が販売未達となり、事業利益は未達となった。

第4四半期 事業利益増減要因分析



■ 事業利益の前年同期比の要因分析

- 数量変動は、SIDMなどでの減少はあるが、大容量インクタンクモデル、インク、プロジェクター、ロボットなどの増加により、プラスとなった。
- 価格変動は、インクジェットプリンターで、先進国における他社の価格プロモーションの影響やプロジェクターなどでのモデルミックス変化によるマイナス影響があった一方で、大容量インクタンクモデルを中心に、中南米の通貨下落に対応した価格調整の実施や、ウォッチで中・高価格帯の商品が堅調だったことなどもあり、プラスとなった。
- コスト変動は、コストダウンに加え、インクカートリッジモデル本体の生産数量が減少したことにより、プラスとなった。
- 販管費は増加した。
- これらの結果、為替変動の影響額を除いた事業利益は 190億円となったが、為替影響により、事業利益は減益となった。



■ 財政状態計算書の主要項目

- 資産合計は、有形固定資産の増加の一方、現金及び現金同等物、売上債権及びその他の債権、棚卸資産などの流動資産や、繰延税金資産などの減少により、前期末に対して649億円減少。
- 棚卸資産は、在庫を圧縮するとともに、円高による円換算金額の減少により、前期末に対して188億円減少。

有利子負債・有利子負債依存度



親会社の所有者に帰属する持分・親会社所有者帰属持分比率
(自己資本・自己資本比率)



■ 財政状態計算書の主要項目

- 有利子負債は、社債の償還などにより、前期末に対して 442億円減少した 1,417億円となり、資産合計の有利子負債依存度は 15.1%まで減少。
- ネットキャッシュは、前期末に対してさらに増加し、887億円。
- 親会社の所有者に帰属する持分は、当期利益の計上による増加分があった一方で、円高による海外資産の円換算評価額の減少、退職給付金の数理差異に加え、配当の支払いなどによる減少分があったことで前期末に対して 265億円減少し、親会社所有者帰属持分比率は 49.7%となった。

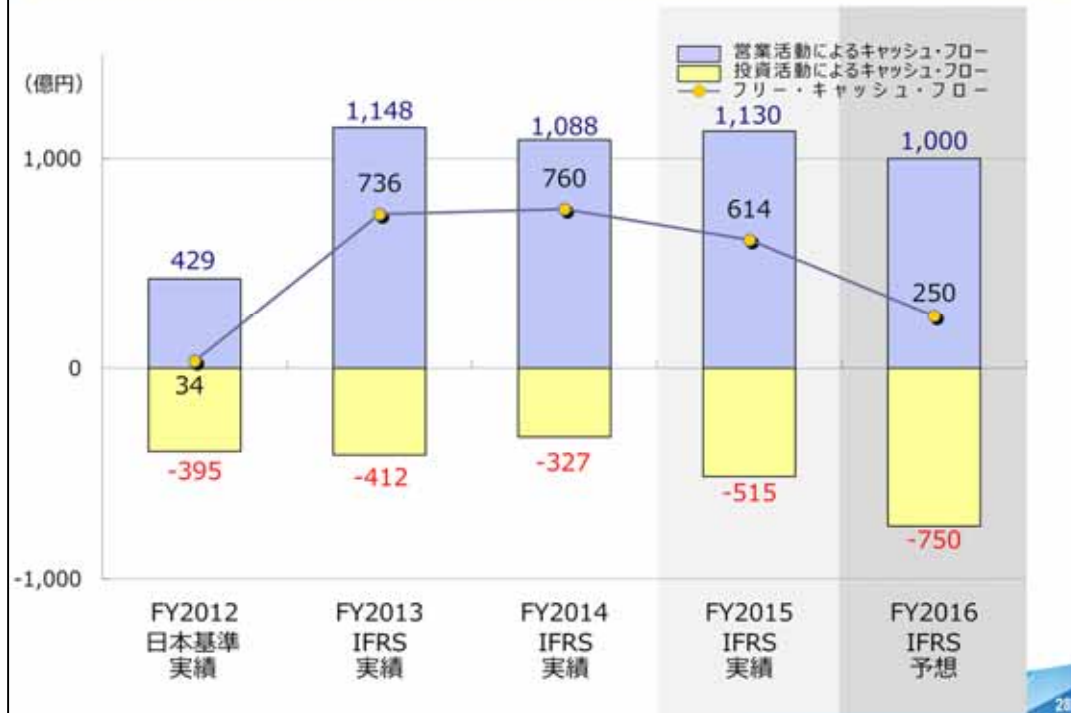
設備投資・減価償却費見通し



<セグメント別内訳>	FY2015 実績		FY2016 予想	
	設備投資	減価償却費	設備投資	減価償却費
プリンティングソリューションズ	366	241	460	250
ビジュアルコミュニケーション	107	74	110	80
ウェアラブル・産業プロダクツ	102	81	110	90
その他・全社費用	117	56	120	50

■ 設備投資と減価償却費

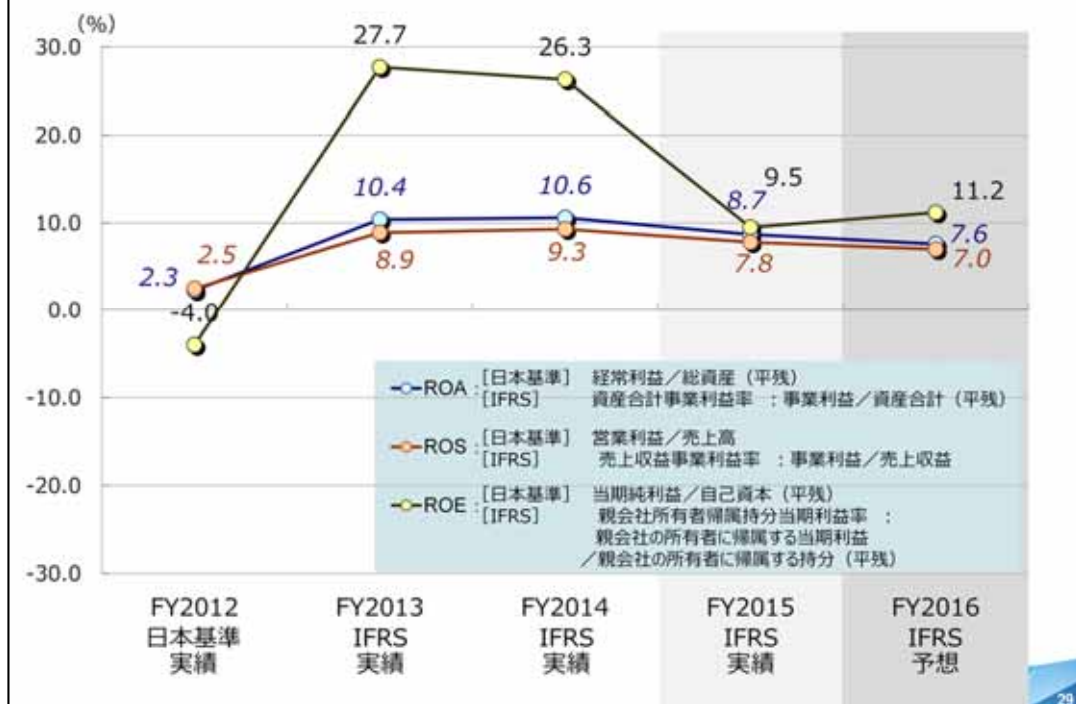
- 2016年度の設備投資は、ラインヘッド搭載プリンターなど戦略的商品の量産化に向けた金型、機械装置や、インクジェットヘッド前工程の生産体制増強のための建物などへ投資を計画しており、プリンティングソリューションズを中心に、前期を106億円上回る800億円を予想。
- その結果、減価償却費は470億円を見込んでいます。



■ キャッシュフロー

- 2016年度のキャッシュフローは、営業活動によるキャッシュ・フローが、安定的に創出が見込まれ、1,000億円、投資活動によるキャッシュ・フローは、750億円、その結果、フリー・キャッシュ・フローは、250億円 となる予想。

主な経営指標の推移



■ 主な経営指標

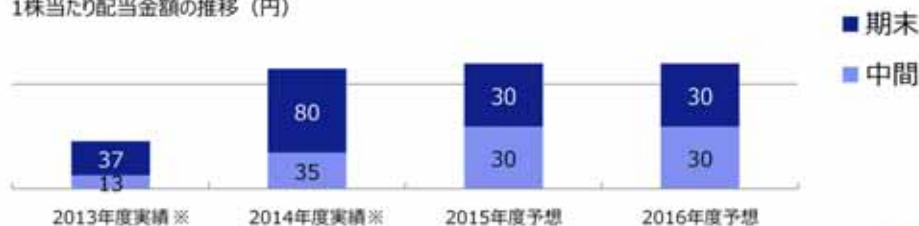
- ROSが 7.0%
- ROAが 7.6%
- ROEが 11.2%。

- 自己株式の取得
 - 基本方針である、より積極的な株主還元の実施を目指し、自己株式取得を実施

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	7,000,000株（上限）
株式の取得価額の総額	100億円（上限）
取得期間	2016年5月2日～2016年6月30日
取得方法	証券会社による取引一任方式

- 配当実績・予想

1株当たり配当金額の推移（円）



※当社は2015年4月1日に1:2の株式分割を実施しました。グラフの高さは分割後の水準で表示しています

■ 株主還元

- 長期ビジョンならびに中期経営計画の発表の際に説明したが、2018年度を最終年度とする第1期中期経営計画では、連結配当性向を40%程度まで引き上げることを目標にするとともに、株価水準や資金の状況などを総合的に勘案し、必要に応じて機動的に自己株式の取得を行い、より積極的な株主還元を図ることを基本方針として定めた。
- このたび、足元でのキャッシュ・フローの状況や、今後の業績見通しなどを考慮し、資本効率の適正化および株主還元のさらなる強化の観点から、自己株式の取得を実施することにした。
- 具体的なスキームはスライドの通り。
- 2015年度の配当については、足下では経済環境の悪化などが顕在化してきたものの、各事業における基本戦略の進捗などにより、通期業績が従来予想に即した結果となったことから、年間配当は期初予想どおり1株当たり60円とさせていただきます。
- また、2016年度の配当については、2015年度と同等の1株当たり年間60円の予想。

補足資料

主な業績指標

		FY2015 実績	FY2016 予想	FY2018 目標	項目	FY2015 実績	FY2016 予想	Epson 25 第1期累計
プリンティング ソリューションズ	売上収益	7,363	6,950	8,050	営業CF	1,130億円	1,000億円	3,300億円 程度
	事業利益	1,047	930	-	FCF	614億円	250億円	1,200億円 程度
ビジュアル コミュニケーション	売上収益	1,840	1,730	2,000	設備投資	694億円	800億円	2,100億円 程度
	事業利益	155	150	-				
ウェアラブル・ 産業プロダクト	売上収益	1,704	1,630	1,950	研究開発費	531億円	570億円	積極的に投下
	事業利益	98	110	-	為替前提			
その他	売上収益	14	10	0		FY2015 実績	FY2016 予想	Epson 25 第1期中期
	事業利益	-5	-10	-	USD	¥120.14	¥105.00	¥115.00
全社・調整額	売上収益	2	-20	0	EUR	¥132.58	¥120.00	¥125.00
	事業利益	-446	-460	-				
連結合計	売上収益	10,924	10,300	12,000				
	事業利益	849	720	960				
	ROS	7.8%	7.0%	8%				
	ROE	9.5%	11.2%	継続的に 10%以上				

主要商品の販売動向

FY2015実績(FY2014比)・FY2016予想(FY2015比)

ASP,売上金額は日本円換算後

商品		FY2015 1Q	FY2015 2Q	FY2015 3Q	FY2015 4Q	FY2015 1H	FY2015 2H	FY2015 1Y	FY2016 1Y(予想)
IJP 本体	数量	+3%	+6%	-1%	-1%	+4%	-1%	+1%	+6%
	数量構成比 オフィス/ 大容量	-	-	-	-	-	-	約20%/ 約35%	約20%/ 40%弱
	ASP	+10%台前半	+1桁%台後半	-1桁%台半ば	-1桁%台半ば	+10%程度	-1桁%台半ば	+1桁%台前半	-1桁%台後半
	売上金額	+10%台半ば	+10%台前半	-1桁%台半ば	-1桁%台後半	+10%台半ば	-1桁%台半ば	+1桁%台前半	-1桁%台前半
IJP インク	数量	+2%	-1%	-1%	+2%	0%	0%	0%	-
	ASP	+1桁%台後半	+10%程度	+1桁%台前半	-1桁%台前半	+1桁%台後半	前年同期並み	+1桁%台半ば	-
	売上金額	+1桁%台後半	+1桁%台後半	+1桁%台前半	前年同期並み	+1桁%台後半	前年同期並み	+1桁%台半ば	-1桁%台後半
SIDM 本体	数量	+3%	-8%	-6%	-12%	-3%	-9%	-6%	+15%
	ASP	+10%台前半	+10%台前半	-1桁%台前半	-1桁%台後半	+10%台前半	-1桁%台半ば	+1桁%台前半	-10%台後半
	売上金額	+10%台半ば	+1桁%台前半	-1桁%台後半	-10%台後半	+1桁%台後半	-10%台半ば	-1桁%台前半	-1桁%台半ば
プロジェクター	数量	-5%	+5%	-1%	+8%	0%	+3%	+2%	+4%
	ASP	+10%台半ば	+1桁%台後半	前年同期並み	-1桁%台後半	+10%台前半	-1桁%台半ば	+1桁%台前半	-10%台前半
	売上金額	+1桁%台後半	+10%台前半	-1桁%台前半	前年同期並み	+10%台前半	前年同期並み	+1桁%台半ば	-1桁%台後半

本資料は、エプソン内部の管理値に基づく指標です。

EPSON
EXCEED YOUR VISION